

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年5月2日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成22年12月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 9月21日 至平成22年 3月20日	自平成22年 9月21日 至平成23年 3月20日	自平成21年 12月21日 至平成22年 3月20日	自平成22年 12月21日 至平成23年 3月20日	自平成21年 9月21日 至平成22年 9月20日
売上高(千円)	6,985,231	6,850,601	3,708,310	3,469,172	12,619,011
経常利益(千円)	1,011,312	718,870	525,196	283,253	1,484,490
四半期(当期)純利益(千円)	535,716	401,762	276,104	138,042	807,519
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,025,977	1,034,197	1,033,512
発行済株式総数(株)	-	-	2,491,880	5,007,760	2,502,880
純資産額(千円)	-	-	9,634,787	10,186,197	9,918,287
総資産額(千円)	-	-	14,249,729	14,659,621	13,970,952
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,866.51	2,034.14	3,962.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	214.99	80.26	110.80	27.57	323.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	80.03	-	27.49	323.13
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	45.00
自己資本比率(%)	-	-	67.6	69.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,312	177,480	-	-	1,434,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,534	481,570	-	-	1,075,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,629	111,221	-	-	145,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,072,120	2,334,497	2,140,008
従業員数(人)	-	-	386	380	381

(注)1. 当社は、連結子会社であるマグネ株式会社を第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、第39期第1四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間並びに第38期連結会計年度は連結経営指標等を、第39期第2四半期累計期間及び第39期第2四半期会計期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月4日付で北原電牧株式会社（北海道札幌市、資本金60,000千円、代表取締役 北原慎一郎）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成23年4月1日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数（人）	380	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、正社員・準社員（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。）の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
環境資材事業(千円)	1,247,967
その他(千円)	241,340
合計(千円)	1,489,308

(注)1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
環境資材事業(千円)	1,163,863
その他(千円)	121,067
合計(千円)	1,284,931

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

#### (3) 受注状況

当社は、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
環境資材事業(千円)	3,108,446
その他(千円)	360,725
合計(千円)	3,469,172

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による被害はありませんが、当社における事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- ・東日本大震災による影響について

仕入先工場の被災及び電力の使用制限による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月4日付で北原電牧株式会社（北海道札幌市、資本金60,000千円、代表取締役 北原慎一郎）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成23年4月1日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国を中心に回復基調が継続したものの、欧州等の金融不安による景気下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

我が国経済におきましても、各種経済対策や外需の牽引により一部持ち直しの兆しが見られるものの、長引く円高や株式市場の低迷のほか、依然として厳しい雇用環境による個人消費の停滞など景気全体の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社では、営業面においては新規案件の発掘、さらに継続案件の確実な成約により売上高の確保に努めるとともに、徹底した生産性改善及び経費削減を行い利益確保に努めてまいりました。

主事業である環境資材事業では、従来の盛土補強材のほか、河川護岸材やコンクリート構造物の補修・補強材料等の環境保護・防災工事関連製品の販売強化に努めてまいりましたが、引き続き公共工事は減少し、また、大雪等による工事遅延もあり、非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、その他の事業では、自動車産業におけるエコカー補助金終了後に落ち込んだ販売に回復が見られ、業績は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は3,469百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は276百万円、経常利益は283百万円、四半期純利益は138百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (環境資材事業)

環境資材事業では、厳しい経営環境が続く中であっても、新たな「防災・安心・安全」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けており、売上高は3,108百万円、営業利益は363百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業では、業績の一部回復が見られ、売上高は360百万円、営業利益は44百万円となりました。

(注) 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,334百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは105百万円となりました。これは、税引前四半期純利益282百万円、減価償却費88百万円、賞与引当金の増加額131百万円、たな卸資産の減少額153百万円等の収入と、売上債権の増加額512百万円等の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは3百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等の収入と、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円等の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは13百万円となりました。これは、配当金の支払額14百万円等によるものであります。

(注) 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3,091千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月2日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,007,760	5,007,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,007,760	5,007,760	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	685
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 342.5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

5. 平成22年4月26日開催の取締役会決議により、平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月21日～ 平成23年3月20日 (注)	2,000	5,007,760	685	1,034,197	685	993,825

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	1,062,280	21.21
前田 尚宏	東京都港区	583,880	11.65
有限会社尚佳	福井県福井市松本2丁目30-6	479,040	9.56
前田 佳宏	東京都世田谷区	443,880	8.86
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	360,000	7.18
前田 博美	福井県福井市	308,680	6.16
M D K従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	188,900	3.77
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1-1	100,000	1.99
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	100,000	1.99
梅田 藤三	大阪府堺市北区	60,000	1.19
計	-	3,686,660	73.61

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,006,900	50,069	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	5,007,760	-	-
総株主の議決権	-	50,069	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,090	1,027	1,100	1,100	1,100	1,480
最低(円)	981	952	978	1,050	1,025	1,056

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理本部長	専務取締役	経営管理本部長 兼 人財開発部長	森山 明	平成23年3月21日

### (2) 経営役制度の廃止

平成23年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月20日付で経営役制度を廃止いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の連結貸借対照表を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月21日から平成23年3月20日まで）については、連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】  
【当第2四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,034,497
受取手形及び売掛金	5,515,166
商品及び製品	1,060,270
仕掛品	180,754
原材料及び貯蔵品	548,777
繰延税金資産	192,997
その他	23,375
貸倒引当金	18,416
流動資産合計	10,537,422
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,616,839
減価償却累計額	1,614,854
建物(純額)	1,001,984
構築物	215,589
減価償却累計額	176,268
構築物(純額)	39,320
機械及び装置	2,174,652
減価償却累計額	1,801,171
機械及び装置(純額)	373,480
車両運搬具	26,206
減価償却累計額	24,846
車両運搬具(純額)	1,360
工具、器具及び備品	914,360
減価償却累計額	784,715
工具、器具及び備品(純額)	129,644
土地	1,387,531
建設仮勘定	17,626
有形固定資産合計	2,950,948
無形固定資産	
のれん	214,886
ソフトウェア	58,216
その他	56,223
無形固定資産合計	329,326
投資その他の資産	
投資有価証券	321,789
繰延税金資産	368,621
その他	179,857
貸倒引当金	28,345
投資その他の資産合計	841,923
固定資産合計	4,122,198
資産合計	14,659,621

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
(平成23年3月20日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,507,448
未払金	439,694
未払法人税等	304,307
賞与引当金	263,248
設備関係支払手形	39,313
その他	99,259
流動負債合計	3,653,271
固定負債	
役員退職慰労引当金	615,961
退職給付引当金	204,190
固定負債合計	820,152
負債合計	4,473,424
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,034,197
資本剰余金	993,825
利益剰余金	8,173,236
自己株式	118
株主資本合計	10,201,139
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14,942
評価・換算差額等合計	14,942
純資産合計	10,186,197
負債純資産合計	14,659,621

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成22年9月20日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,440,008
受取手形及び売掛金	4,368,859
商品及び製品	1,088,894
仕掛品	180,281
原材料及び貯蔵品	466,303
繰延税金資産	228,616
その他	45,393
貸倒引当金	18,004
流動資産合計	9,800,352
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,826,304
減価償却累計額	1,751,373
建物及び構築物（純額）	1,074,930
機械装置及び運搬具	2,134,320
減価償却累計額	1,773,361
機械装置及び運搬具（純額）	360,959
土地	1,350,518
建設仮勘定	22,552
その他	837,410
減価償却累計額	743,030
その他（純額）	94,379
有形固定資産合計	2,903,340
無形固定資産	
ソフトウェア	69,562
のれん	241,452
その他	22,219
無形固定資産合計	333,233
投資その他の資産	
投資有価証券	430,619
繰延税金資産	365,960
その他	187,503
貸倒引当金	50,057
投資その他の資産合計	934,025
固定資産合計	4,170,599
資産合計	13,970,952

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成22年9月20日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,959,793
未払金	402,657
未払法人税等	389,841
賞与引当金	320,196
設備関係支払手形	65,185
その他	104,083
流動負債合計	3,241,757
固定負債	
役員退職慰労引当金	613,907
退職給付引当金	196,999
固定負債合計	810,906
負債合計	4,052,664
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,033,512
資本剰余金	993,140
利益剰余金	7,901,698
自己株式	40
株主資本合計	9,928,309
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,021
評価・換算差額等合計	10,021
純資産合計	9,918,287
負債純資産合計	13,970,952



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【前第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	6,985,231
売上原価	4,104,847
売上総利益	2,880,383
販売費及び一般管理費	1,875,767
営業利益	1,004,615
営業外収益	
受取利息	3,373
受取配当金	845
その他	3,558
営業外収益合計	7,776
営業外費用	
支払利息	13
減価償却費	1,066
その他	0
営業外費用合計	1,080
経常利益	1,011,312
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	556
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産売却損	100
固定資産除却損	9,540
特別損失合計	9,640
税金等調整前四半期純利益	1,002,239
法人税、住民税及び事業税	411,862
法人税等調整額	54,659
法人税等合計	466,522
四半期純利益	535,716

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)
売上高	6,850,601
売上原価	4,196,420
売上総利益	2,654,181
販売費及び一般管理費	1,945,260
営業利益	708,920
営業外収益	
受取利息	3,672
受取配当金	925
為替差益	1,771
業務受託料	1,984
その他	2,635
営業外収益合計	10,988
営業外費用	
減価償却費	1,038
営業外費用合計	1,038
経常利益	718,870
特別利益	
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入額	1,034
抱合せ株式消滅差益	17,595
特別利益合計	18,651
特別損失	
固定資産売却損	217
固定資産除却損	41
投資有価証券売却損	395
特別損失合計	654
税引前四半期純利益	736,868
法人税、住民税及び事業税	298,808
法人税等調整額	36,297
法人税等合計	335,105
四半期純利益	401,762

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	3,708,310
売上原価	2,221,995
売上総利益	1,486,314
販売費及び一般管理費	963,511
営業利益	522,803
営業外収益	
受取利息	1,428
その他	1,499
営業外収益合計	2,927
営業外費用	
支払利息	1
減価償却費	533
営業外費用合計	534
経常利益	525,196
特別損失	
固定資産売却損	100
固定資産除却損	9,540
特別損失合計	9,640
税金等調整前四半期純利益	515,555
法人税、住民税及び事業税	294,381
法人税等調整額	54,930
法人税等合計	239,451
四半期純利益	276,104

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	3,469,172
売上原価	2,213,324
売上総利益	1,255,847
販売費及び一般管理費	979,229
営業利益	276,617
営業外収益	
受取利息	1,721
為替差益	1,464
業務受託料	1,984
その他	1,983
営業外収益合計	7,154
営業外費用	
減価償却費	519
営業外費用合計	519
経常利益	283,253
特別損失	
固定資産売却損	150
投資有価証券売却損	395
特別損失合計	546
税引前四半期純利益	282,706
法人税、住民税及び事業税	218,481
法人税等調整額	73,817
法人税等合計	144,664
四半期純利益	138,042

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,002,239
減価償却費	180,264
長期前払費用償却額	378
のれん償却額	17,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,244
賞与引当金の増減額(は減少)	57,607
受取利息及び受取配当金	4,218
支払利息	13
為替差損益(は益)	545
有形固定資産売却損益(は益)	89
有形固定資産除却損	9,540
売上債権の増減額(は増加)	1,226,166
たな卸資産の増減額(は増加)	3,795
仕入債務の増減額(は減少)	575,471
その他	57,860
小計	558,175
利息及び配当金の受取額	4,134
利息の支払額	20
法人税等の支払額	326,977
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235,312</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	750,000
有形固定資産の取得による支出	54,950
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	13,431
投資有価証券の取得による支出	154,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	461,796
保険積立金の積立による支出	1,284
貸付金の回収による収入	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,534</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	104,825
配当金の支払額	55,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,629</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,120

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		736,868
減価償却費		165,354
長期前払費用償却額		229
のれん償却額		26,565
貸倒引当金の増減額(は減少)		21,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		2,054
退職給付引当金の増減額(は減少)		7,191
賞与引当金の増減額(は減少)		56,947
受取利息及び受取配当金		4,597
為替差損益(は益)		1,620
抱合せ株式消滅差損益(は益)		17,595
有形固定資産売却損益(は益)		196
有形固定資産除却損		41
投資有価証券売却損益(は益)		395
売上債権の増減額(は増加)		1,146,306
たな卸資産の増減額(は増加)		54,323
仕入債務の増減額(は減少)		547,655
その他		14,413
小計		198,273
利息及び配当金の受取額		4,468
法人税等の支払額		380,222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>177,480</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		200,000
定期預金の払戻による収入		800,000
有形固定資産の取得による支出		211,758
有形固定資産の売却による収入		246
無形固定資産の取得による支出		5,654
投資有価証券の売却による収入		100,000
保険積立金の積立による支出		1,284
その他		20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>481,570</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,370
自己株式の取得による支出		77
配当金の支払額		112,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>111,221</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>1,620</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		194,488
現金及び現金同等物の期首残高		2,117,990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,018
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>2,334,497</b>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。なお、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 3月20日)	
四半期会計期間末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 2 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	91,095 千円

前連結会計年度末 (平成22年 9月20日)	
連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	139,888 千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 9月21日 至平成22年 3月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	
荷造運搬費	371,472 千円
役員報酬	37,490 千円
給与及び手当	530,122 千円
賞与引当金繰入額	161,555 千円
退職給付費用	25,831 千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,663 千円
減価償却費	43,810 千円

当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 9月21日 至平成23年 3月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	
荷造運搬費	389,227 千円
役員報酬	34,656 千円
給与及び手当	572,271 千円
賞与引当金繰入額	180,071 千円
退職給付費用	29,240 千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,734 千円
減価償却費	38,456 千円



前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおり であります。	
荷造運搬費	201,908千円
役員報酬	19,177千円
給与及び手当	270,639千円
賞与引当金繰入額	80,727千円
退職給付費用	12,846千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,838千円
減価償却費	23,754千円
貸倒引当金繰入額	1,305千円

当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおり であります。	
荷造運搬費	192,099千円
役員報酬	16,950千円
給与及び手当	284,857千円
賞与引当金繰入額	90,035千円
退職給付費用	14,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,904千円
減価償却費	19,375千円
貸倒引当金繰入額	1,329千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,472,120
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000
現金及び現金同等物	<u>2,072,120</u>

当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,034,497
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000
現金及び現金同等物	<u>2,334,497</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月21日至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,007,760株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 134株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日	利益剰余金

（金融商品関係）

当第2四半期会計期間末（平成23年3月20日）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期会計期間末（平成23年3月20日）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期会計期間末（平成23年3月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（持分法損益等）

当第2四半期累計期間（自平成22年9月21日 至 平成23年3月20日）

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期会計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期会計期間末（平成23年3月20日）

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,356,902	351,407	3,708,310	-	3,708,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	34,679	34,704	(34,704)	-
計	3,356,928	386,086	3,743,014	(37,404)	3,708,310
営業利益	602,514	38,589	641,104	(118,300)	522,803

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年3月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,253,112	732,118	6,985,231	-	6,985,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	79,968	79,999	(79,999)	-
計	6,253,143	812,087	7,065,230	(79,999)	6,985,231
営業利益	1,164,640	80,157	1,244,797	(240,182)	1,004,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業・・・盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品
- (2) 産業資材事業・・・細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年3月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年3月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間（自平成22年9月21日 至 平成23年3月20日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」のみを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年9月21日 至 平成23年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	環境資材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,121,699	728,902	6,850,601	-	6,850,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	87,151	87,151	87,151	-
計	6,121,699	816,054	6,937,753	87,151	6,850,601
セグメント利益	849,501	104,464	953,966	245,045	708,920

当第2四半期会計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	環境資材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,446	360,725	3,469,172	-	3,469,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38,856	38,856	38,856	-
計	3,108,446	399,582	3,508,028	38,856	3,469,172
セグメント利益	363,919	44,368	408,288	131,670	276,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業、テクニカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間	当第2四半期会計期間
全社費用	245,045	131,670
合計	245,045	131,670

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月20日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 3月20日)	
1 株当たり純資産額	2,034.14円

第 1 四半期会計期間及び第 1 四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における 1 株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年 9月20日)	
1 株当たり純資産額	3,962.79円

(注) 当社は、平成22年 9月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は1,981.40円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	214.99円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月20日)
四半期純利益 (千円)	535,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	535,716
期中平均株式数 (株)	2,491,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 . 当社は、平成22年 9月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 2 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は107.49円であります。

当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	80.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	80.03円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)
四半期純利益(千円)	401,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	401,762
期中平均株式数(株)	5,006,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	14,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	110.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
四半期純利益(千円)	276,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	276,104
期中平均株式数(株)	2,491,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

2. 当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は55.40円であります。



当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.49円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
四半期純利益(千円)	138,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,042
期中平均株式数(株)	5,006,337
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	14,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自平成22年12月21日  
至平成23年3月20日)

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、北原電牧株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議を行い、平成23年2月4日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年4月1日付で全株式を取得しております。

(株式取得による会社等の買収)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北原電牧株式会社

事業の内容 鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に鳥獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

北原電牧株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の株式 707,040千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 54,194千円

取得原価 761,234千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月26日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月27日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。